

平成30年度

主要な施策の成果説明書

岩手県遠野市

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 233条第 5 項の規定に基づき、
平成30年度決算に係る主要な施策の成果説明書を次のとおり提出する。

令和元年 9 月

遠野市長 本 田 敏 秋

ま え が き

平成30年度一般会計予算は、「仕事、子育て、地域、まるごと応援予算」と位置付け、事業数 377事業、総額 177億 8 千万円でスタートしました。「第2次遠野市総合計画前期基本計画」及び「遠野スタイル創造・発展総合戦略」の中間検証と見直しに合わせた事業の重点化を進め、平成30年度決算では歳入総額 190億 7 千万円、歳出総額 181億 6 千万円となりました。

重点施策に掲げた「産業振興・雇用確保」の取組では、新たに制定した市産業振興条例に基づく産業振興基金による新たな仕組みづくりにチャレンジするとともに、遠野東工業団地拡張整備の着実な実施、さらには東北横断自動車道釜石秋田線及び国道 340号立丸峠工区の全線開通に合わせた道の駅「遠野風の丘」の機能強化や観光・移住・定住対策の推進を図りました。

「少子化対策・子育て支援」では、5月に市役所東館庁舎がリニューアルしたのに合わせ、子育て・産後ケア相談の充実を図るとともに、社会的支援が必要な子どもたちへのサポート体制の強化を進めました。また、老朽化する児童館の整備方針について検討を進め、ソフト・ハード両面から、わらすっこが健やかに成長するための子育て環境づくりに取り組みました。

さらに、地区センターを核とした「小さな拠点づくり」では、地域活動専門員の全地区配置を継続するとともに、地区まちづくり計画に基づく地区一括交付型事業を全11地区に拡大し、地域のやる気と元気を応援する取組を推進しました。「小さな拠点による地域づくり」をテーマに昨年末開催した「市長と語ろう会」では、地域が抱える切実な課題とともに新しい時代に向かおうとする前向きな声も届き、次なる地域づくりに向けた確かな手応えを感じることができました。

開催が迫る東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における「ブラジル視覚障がい者5人制サッカー」のホストタウン登録を機に、平成30年度はパラスポーツ体験会やパラリンピアンによる体験型授業等を実施し、心のバリアフリーと共生社会を実現するための取組を推進するとともに、本年7月の事前合宿に向けた市民サッカー場の環境整備にも新たに着手したところです。

平成30年度「主要な施策の成果説明書」は、決算分析諸表、歳入、歳出の3分野で構成しています。

決算分析諸表では、一般会計とケーブルテレビ事業特別会計を合わせた普通会計の目的別、性質別の決算額とともに、財政構造や指標など県内各市と比較分析しています。

歳入は、遠野市市税等収納対策プロジェクトを総括しています。

歳出は、一般会計と特別会計について事業内容と成果・実績を分析しています。

本書は歳入歳出決算書とともに、平成30年度における主要な施策の進捗状況及び予算の執行実績等について報告するものです。

目 次

決算分析諸表（普通会計）	1
社会保障施策の経費	15
歳 入	17
歳 出	19
一 般 会 計	
議 会 費	19
◆ 議会一般事務費	19
総 務 費	21
◆ ステップアップ職員研修事業費	21
◆ 電算処理事業費	21
◆ 地区行政一般事務費	22
◆ 地域まるごと応援事業費	22
◆ 消費者支援事業費	23
◆ 総合交通対策事業費	23
◆ 社会保障・税番号制度関連システム整備事業費	24
◆ 道と川の市民協働推進事業費	24
◆ 携帯電話等エリア整備事業費	25
◆ 広報広聴活動事業費	25
◆ 会計管理費	26
◆ 宮守総合支所管理費（繰越明許費）	26
◆ 庁舎等財産管理費（繰越明許費）	27
◆ 分庁舎等再整備事業費（繰越明許費）	27
◆ 経営企画費	28
◆ 遠野スタイル地域経営改革推進事業費	29
◆ みらい創りカレッジ推進事業費	29
◆ 広域連携推進事業費	30
◆ みらい創りカレッジ改修整備事業費（繰越明許費）	31
◆ 遠野ふれあい交流センター改修事業費	31
◆ 市民センター駐車場耐震改修等整備事業費	32
◆ 遠野ふれあい交流センター改修事業費（繰越明許費）	32
◆ 市税等徴収事務費	33
◆ 市議会議員選挙費	34
◆ 監査委員事務費	34

民 生 費	35
◆ 民生委員費	35
◆ 社会福祉協議会運営支援事業費	35
◆ 希望の郷「絆」サポートセンター管理運営事業費	36
◆ 縁がつなぐ仮設住宅管理費	36
◆ 地域福祉連携推進事業費	37
◆ 生活困窮者自立促進支援事業費	38
◆ 保健福祉センター管理費（繰越明許費）	39
◆ 重度心身障害者医療費給付事業費	40
◆ 身体障害者3級医療費給付事業費	41
◆ 障害者自立支援介護給付費	41
◆ 障害者自立支援医療給付費	42
◆ 特別障害者手当	42
◆ 障がい者福祉タクシー事業費	43
◆ 障がい者生活応援事業費	44
◆ 老人保護措置費	45
◆ シルバー人材センター運営事業費	45
◆ 介護保険サービス利用者支援事業費	46
◆ 生活支援ハウス運営事業費	47
◆ 高齢者福祉推進事業費	48
◆ わらすっこプラン推進事業費	49
◆ 看護保育安心サポート事業費	49
◆ わらすっこの育ち療育支援事業費	50
◆ 障害児通所支援事業費	50
◆ わらすっこの居場所事業費	51
◆ 児童手当	52
◆ 児童扶養手当給付費	53
◆ 乳幼児等医療費給付事業費	53
◆ 小学生・中学生医療費給付事業費	54
◆ ひとり親家庭医療費給付事業費	55
◆ 保育所等運営事業費（保育所運営委託）	56
◆ 保育所等運営事業費（保育所設置者運営）	56
◆ 子育て応援宣言のまち推進事業費	57
◆ とおのスタイル結婚応援事業費	57
◆ 寡婦等医療費給付事業費	58
◆ わらすっこの居場所整備推進調査事業費	58
◆ 生活保護適正実施推進事業費	59
◆ 生活保護費	60
衛 生 費	61
◆ 水道事業会計補助金	61

◆ 水道ビジョン推進事業費	62
◆ 地域医療環境整備事業費	63
◆ ICT健康づくり事業費	63
◆ 予防接種費	64
◆ 生活習慣病予防プログラム推進事業費	65
◆ 健康スポーツプログラム推進事業費	66
◆ 子どもの体力づくりプログラム推進事業費	66
◆ ばすぼる推進事業費	67
◆ 助産院ねっと・ゆりかご推進事業費	68
◆ すこやか子育て保健事業費	68
◆ わらすっこ任意予防接種事業費	69
◆ 母子あんしん相談支援事業費	69
◆ 女性の健康サポート事業費	70
◆ ごみダイエット事業費	70
◆ 浄化槽設置事業費	71
◆ スマートエコライフ推進事業費	71
◆ 新エネルギービジョン推進事業費	72
◆ 自然と暮らしの調和推進事業費	72
◆ 岩手中部広域行政組合運営事業費	73
労働費	75
◆ 地域雇用対策事業費	75
◆ 若者しごとサポート事業費	75
◆ 生涯現役いきいき促進事業費	76
農林水産業費	77
◆ 農業委員等報酬	77
◆ 農畜産物放射能被害対策費（農林業系副産物運搬処理事業費）	77
◆ 農畜産物放射能被害対策費（原木栽培しいたけ被害対策事業費）	78
◆ 農畜産物放射能被害対策費（保管農畜産物処理対策費）	78
◆ 中山間地域等直接支払事業費	79
◆ 野生鳥獣害防止対策事業費	80
◆ 農地等災害復旧支援事業費	81
◆ わさび生産振興事業費	81
◆ 経営所得安定対策推進事業費	82
◆ 農業次世代人材投資資金事業費	83
◆ 農地中間管理事業費	84
◆ 米産地戦略推進事業費	85
◆ 農地利活用推進事業費	86
◆ 集落営農育成支援事業費	86
◆ アスト加速化事業費	87

◆ 耕畜連携ネットワーク推進事業費	88
◆ 中山間地域いきいき暮らし活動支援事業費	88
◆ アスト重点推進品目栽培支援事業費	89
◆ 産地パワーアップ事業費	90
◆ 畜産振興総合対策事業費	90
◆ 馬事振興ビジョン推進事業費	91
◆ 遠野馬の里運営事業費	92
◆ 肉用牛増産対策推進事業費	92
◆ 畜産クラスター推進事業費	93
◆ 県営ほ場整備事業費	94
◆ 多面的機能支払事業費	95
◆ 遠野ローカルベンチャー事業費	96
◆ 六次産業化・地産地消推進事業費	97
◆ 六次産業チャレンジ応援事業費	98
◆ どぶろく特区活性化事業費	98
◆ ビールの里づくり（TKプロジェクト）事業費	99
◆ 遠野ローカルベンチャー事業費（繰越明許費）	99
◆ 地籍調査事業費	100
◆ 市有林造林事業費	100
◆ 国土保全森林対策事業費	101
◆ 松くい虫対策事業費	101
◆ 森林のくに振興事業費	102
◆ 里山美林推進事業費	102
◆ 原木しいたけ生産振興事業費	103
◆ 緑のふるさと協力隊受入事業費	103
◆ 森林整備地域活動支援事業費	104
◆ 菌床しいたけ生産資材導入事業費	104
◆ 森林・山村多面的機能発揮対策事業費	105
◆ 森林資源好循環加速化事業費	105
◆ 林業経営体育成対策事業費	106
商 工 費	107
◆ ふるさとの街賑わい創出事業費	107
◆ 遠野まちなか再生事業費	108
◆ 遠野東工業団地整備事業費	108
◆ ものづくり産業振興事業費	109
◆ 商店街街路灯LED化促進事業費	109
◆ ふるさと応援推進事業費	110
◆ 遠野まちなか再生事業費（繰越明許費）	110
◆ 遠野東工業団地整備事業費（繰越明許費）	111
◆ まつり振興事業費	111

◆ 観光・交流施設整備保全事業費	112
◆ めがね橋周辺賑わい創出事業費	112
◆ 企業支援によるかやぶき屋根再生事業費	113
◆ オール遠野で観光まちづくり推進事業費	113
◆ 東北観光復興対策事業費	114
◆ インバウンド対策強化事業費	114
◆ 観光・交流施設整備保全事業費（繰越明許費）	115
◆ 連携交流推進事業費	116
◆ で・くらす遠野定住促進事業費	117
◆ 遠野ツーリズム交流推進事業費	117

土 木 費 119

◆ 道の駅魅力アップ事業費	119
◆ 道の駅魅力アップ事業費（繰越明許費）	119
◆ 橋梁長寿命化整備事業費	120
◆ 道路構造物定期点検事業費	120
◆ 市道等管理費（繰越明許費）	121
◆ 橋梁長寿命化整備事業費（繰越明許費）	121
◆ 道路構造物定期点検事業費（繰越明許費）	122
◆ 安心安全な道づくり事業費	123
◆ 安心安全な道づくり事業費（繰越明許費）	124
◆ 安心安全な水路づくり事業費	125
◆ 安心安全な水路づくり事業費（繰越明許費）	125
◆ 空家等対策事業費	126
◆ 都市計画変更事業費（繰越明許費）	126
◆ 稲荷下第二地区土地区画整理事業費	127
◆ 稲荷下第二地区土地区画整理事業費（繰越明許費）	127
◆ 鍋倉公園緑化再生事業費	128
◆ 生活再建住宅支援事業費	128
◆ 快適住マイル応援事業費（繰越明許費）	129
◆ 災害公営住宅整備事業費	129
◆ 災害公営住宅整備事業費（繰越明許費）	130

消 防 費 131

◆ 職員教育訓練等事業費	131
◆ 救急救助費	131
◆ 消防団出場管理費	132
◆ 消防団消防操法事業費	133
◆ 消防車両更新事業費	134
◆ 消防防災施設等整備事業費	135
◆ 消防団待遇向上事業費	136

◆ 消防防災施設等整備事業費（繰越明許費）	136
◆ 通信指令装置等管理費（繰越明許費）	137
◆ 防災対策事業費	137
◆ まちまるごと防災事業費	138
◆ 防災教育推進事業費	139
◆ 同報系デジタル防災行政無線整備事業費（繰越明許費）	139
教 育 費	141
◆ 地域教育文化振興事業費	141
◆ 外国語指導助手招へい事業費	141
◆ 特色ある学校づくり事業費	142
◆ 平成・南部藩寺子屋交流事業費	142
◆ 特別支援教育推進事業費	143
◆ 遠野わらすっこ「夢の教室」事業費	143
◆ 幼稚園応援事業費	144
◆ 高校魅力化サポート事業費	144
◆ 学力向上対策事業費	145
◆ 特定教科集中対策事業費	146
◆ 育英事業費	146
◆ 小学校管理費（繰越明許費）	147
◆ 通学対策費	147
◆ 教材整備費	148
◆ 就学援助費	149
◆ 小学校大規模改造整備事業費	150
◆ 小学校大規模改造整備事業費（繰越明許費）	151
◆ 中学校管理費（繰越明許費）	152
◆ 通学対策費	152
◆ 教材整備費	153
◆ 就学援助費	153
◆ 学びのまちづくり推進事業費	154
◆ 若者と女性の活躍推進事業費	155
◆ 小さな拠点改修整備事業費	156
◆ 遠野「語り部」1000人プロジェクト事業費	156
◆ 遠野文化調査研究費	157
◆ 「遠野市史」編さん事業費	158
◆ 図書館費	159
◆ 博物館費	160
◆ ブックスタート事業費	161
◆ 博物館映像等整備事業費	161
◆ 文化財調査保護費	162
◆ 埋蔵文化財発掘調査費	163

◆ 遠野遺産認定事業費	164
◆ 重要文化財千葉家住宅整備事業費	165
◆ 文化的景観保存事業費	166
◆ 歴史文化基本構想策定事業費	166
◆ 競技・イベントスポーツプログラム推進事業費	167
◆ ホストタウン交流事業費	167
◆ 学校給食事業費	168
◆ 健康スポーツ施設整備事業費	169
◆ ホストタウン会場整備事業費	169

災害復旧費	171
◆ 農業用施設災害復旧事業費	171
◆ 農業用施設災害復旧事業費（事故繰越）	171
◆ 林業用施設災害復旧事業費	172
◆ 道路橋梁災害復旧事業費	172
◆ 道路橋梁災害復旧事業費（繰越明許費）	173
◆ 道路橋梁災害復旧事業費（事故繰越）	173

公債費	175
◆ 市債元金償還金	175

特別会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）	177
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	183
後期高齢者医療特別会計	185
介護保険特別会計（保険事業勘定）	187
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	195
ケーブルテレビ事業特別会計	197
農業集落排水事業特別会計	199
下水道事業特別会計	203
遠野東工業団地整備事業特別会計	207

決算分析諸表

普通会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成30年度				平成29年度			
	決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1 市税	2,917,960	14.8	5.3	2,917,960	2,769,986	13.1	5.4	2,769,986
2 地方譲与税	303,562	1.5	0.2	303,562	302,889	1.4	0.3	302,889
3 利子割交付金	2,962	0.0	△ 11.4	2,962	3,343	0.0	126.5	3,343
4 配当割交付金	3,864	0.0	△ 18.0	3,864	4,711	0.0	28.0	4,711
5 株式等譲渡所得割交付金	3,601	0.0	△ 33.9	3,601	5,451	0.0	164.2	5,451
6 地方消費税交付金	517,937	2.6	6.2	517,937	487,704	2.3	5.8	487,704
7 自動車取得税交付金	55,865	0.3	5.4	55,865	53,014	0.3	42.9	53,014
8 地方特例交付金	9,841	0.1	26.7	9,841	7,769	0.0	1.2	7,769
9 地方交付税	7,486,647	38.0	△ 3.3	7,486,647	7,743,477	36.6	△ 10.6	7,743,477
10 交通安全対策特別交付金	3,304	0.0	1.4	3,304	3,258	0.0	△ 4.6	3,258
11 分担金及び負担金	128,713	0.7	2.0	0	126,217	0.6	△ 2.5	0
12 使用料及び手数料	666,538	3.4	0.6	18,272	662,619	3.1	△ 0.6	7,438
13 国庫支出金	2,052,914	10.4	△ 17.1	1,199	2,475,342	11.7	9.3	1,527
14 県支出金	1,155,000	5.9	△ 22.9	6,029	1,497,743	7.1	12.9	49,512
15 財産収入	219,489	1.1	163.1	13,809	83,425	0.4	△ 82.3	34,620
16 寄附金	69,438	0.4	7.3	2,693	64,715	0.3	△ 21.3	5,505
17 繰入金	1,097,813	5.6	6.7	700,066	1,028,932	4.9	50.7	641,626
18 繰越金	994,146	5.1	△ 5.6	722,613	1,053,456	5.0	4.4	572,558
19 諸収入	693,856	3.5	△ 6.3	26,561	740,356	3.5	3.5	27,054
20 市債	1,295,500	6.6	△ 36.6	444,700	2,044,000	9.7	34.7	474,800
合 計	19,678,950	100.0	△ 7.0	13,241,485	21,158,407	100.0	0.9	13,196,242

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、当市では一般会計とケーブルテレビ事業特別会計を合算した会計区分である。

平成 30 年 度 市 税 収 入 額 調

(単位：千円・%)

科 目	種 別	予算額	調定額 (A)	収入済額		収納率 (B) / (A)	前年度 収納率	
				(B)	構成比			
市民税	個 人	現年課税分	847,384	884,441	871,834	29.88	98.57	98.59
		滞納繰越分	11,462	31,140	11,111	0.38	35.68	43.82
		計	858,846	915,581	882,945	30.26	96.44	96.34
	法 人	現年課税分	407,669	497,567	496,809	17.03	99.85	99.60
		滞納繰越分	557,000	2,433	1,048	0.03	43.07	56.81
		計	964,669	500,000	497,857	17.06	99.57	99.20
計		1,823,515	1,415,581	1,380,802	47.32	97.54	97.09	
固定資産税	現年課税分	1,198,200	1,224,847	1,209,088	41.44	98.71	98.74	
	滞納繰越分	18,058	58,348	18,548	0.63	31.79	33.04	
	交 付 金	22,223	22,224	22,224	0.76	100.00	100.00	
	計	1,238,481	1,305,419	1,249,860	42.83	95.74	95.23	
軽自動車税	現年課税分	89,346	92,820	91,484	3.13	98.56	98.65	
	滞納繰越分	962	3,088	791	0.03	25.62	29.14	
	計	90,308	95,908	92,275	3.16	96.21	96.45	
市たばこ税	現年課税分	183,485	195,023	195,023	6.69	100.00	100.00	
	計	183,485	195,023	195,023	6.69	100.00	100.00	
合 計	現年課税分	2,748,307	2,916,922	2,886,462	98.93	98.96	98.89	
	滞納繰越分	587,482	95,009	31,498	1.07	33.15	36.99	
	計	3,335,789	3,011,931	2,917,960	100.00	96.88	96.39	

国民健康保険税	現年課税分	439,452	475,812	448,276	93.15	94.21	94.88
	滞納繰越分	23,524	99,279	32,955	6.85	33.19	30.12
	計	462,976	575,091	481,231	100.00	83.68	83.09

(注1) 合計欄において交付金は、現年課税分を含めた。

普通会計歳出決算額の状況

(1) 目的別

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年 度				平成 29 年 度			
	決 算 額	構成比	伸び率	一般財源	決 算 額	構成比	伸び率	一般財源
1 議会費	153,929	0.8	1.5	153,929	151,605	0.8	△ 2.8	151,605
2 総務費	3,351,825	17.9	△ 14.9	2,299,396	3,938,115	19.5	△ 8.7	2,089,164
3 民生費	4,581,006	24.4	△ 5.7	2,412,997	4,856,952	24.1	△ 0.6	2,364,384
4 衛生費	1,393,128	7.4	9.8	1,049,564	1,269,161	6.3	△ 1.5	1,000,594
5 労働費	21,857	0.1	78.0	9,857	12,280	0.1	△ 16.0	3,570
6 農林水産業費	1,273,733	6.8	△ 7.1	749,012	1,371,261	6.8	△ 1.5	752,181
7 商工費	971,120	5.2	12.3	325,865	864,624	4.3	△ 16.0	372,816
8 土木費	1,780,319	9.5	△ 2.3	1,026,016	1,822,735	9.0	20.1	1,086,596
9 消防費	637,574	3.4	12.6	512,928	565,984	2.8	△ 1.1	510,192
10 教育費	1,854,444	9.9	△ 3.9	1,283,908	1,930,102	9.6	12.2	1,265,762
11 災害復旧費	237,931	1.3	△ 68.3	60,180	750,680	3.7	129.9	48,598
12 公債費	2,503,836	13.3	△ 4.8	2,439,585	2,630,762	13.0	△ 2.8	2,556,634
合 計	18,760,702	100.0	△ 7.0	12,323,237	20,164,261	100.0	1.2	12,202,096

普通会計歳出決算額の状況

(2) 性質別

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年 度				平成 29 年 度			
	決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1 人件費	2,937,729	15.7	△ 0.6	2,779,821	2,955,939	14.7	0.2	2,826,436
2 物件費	3,518,822	18.7	5.2	2,327,015	3,345,461	16.6	△ 1.8	2,133,494
3 維持補修費	221,556	1.2	△ 36.4	206,900	348,365	1.7	62.5	335,670
4 扶助費	2,779,615	14.8	△ 0.8	920,971	2,802,687	13.9	△ 3.9	922,880
5 補助費等	1,418,775	7.6	△ 10.4	888,360	1,583,590	7.9	5.9	914,423
6 普通建設事業費	2,294,589	12.2	△ 25.3	451,477	3,073,702	15.2	△ 12.4	369,471
(1) 補助事業費	1,148,303	6.1	△ 4.2	127,579	1,198,334	5.9	14.0	104,219
(2) 単独事業費	1,128,237	6.0	△ 39.1	312,849	1,852,895	9.2	△ 23.1	249,804
(3) 県営事業負担金	18,049	0.1	△ 19.7	11,049	22,473	0.1	△ 54.6	15,448
7 災害復旧事業費	237,931	1.3	△ 68.3	60,180	750,680	3.7	129.9	48,598
8 公債費	2,503,836	13.3	△ 4.8	2,439,585	2,630,762	13.0	△ 2.8	2,556,634
9 積立金	605,200	3.2	16.7	573,712	518,720	2.6	75.8	441,051
10 投資及び出資金	198,137	1.1	88.3	105,337	105,217	0.5	37.0	82,517
11 貸付金	274,065	1.5	△ 0.8	0	276,150	1.4	△ 2.5	0
12 繰出金	1,770,447	9.4	△ 0.1	1,569,879	1,772,988	8.8	1.9	1,570,922
合 計	18,760,702	100.0	△ 7.0	12,323,237	20,164,261	100.0	1.2	12,202,096

市 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成29年度 末現在高 A	平成30年度 発行額 B	平成30年度元利償還額			差引現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子	計		政府資金	その他
1 公共事業等債	147,771	7,000	21,176	1,171	22,347	133,595	133,595	0
2 公営住宅建設事業債	313,949	36,700	52,713	4,138	56,851	297,936	291,868	6,068
3 災害復旧事業債	143,750	32,000	12,480	34	12,514	163,270	156,270	7,000
(1) 単独災害復旧事業債	28,082	0	3,119	2	3,121	24,963	24,963	0
(2) 補助災害復旧事業債	115,668	32,000	9,361	32	9,393	138,307	131,307	7,000
4 (旧) 緊急防災・減災事業債	610,615	0	122,355	2,366	124,721	488,260	469,875	18,385
5 学校教育施設等整備事業債	1,070,402	99,200	141,249	13,476	154,725	1,028,353	993,789	34,564
6 一般補助施設整備等事業債	202,761	34,600	34,072	2,686	36,758	203,289	201,407	1,882
7 一般単独事業債	6,572,028	11,900	635,012	57,028	692,040	5,948,916	281,868	5,667,048
うち合併特例事業債	5,299,759	0	442,589	43,860	486,449	4,857,170	0	4,857,170
うち地方道路等整備事業債	485,775	0	140,989	6,912	147,901	344,786	237,011	107,775
うち一般事業債(河川等分)	104,342	0	11,524	1,806	13,330	92,818	40,268	52,550
うち一般事業債 (被災施設復旧関連事業分)	648,744	0	20,202	3,863	24,065	628,542	0	628,542
うち(新)緊急防災・減災事 業債	0	11,900	300	0	300	11,600	0	11,600
8 辺地対策事業債	37,812	12,300	4,913	37	4,950	45,199	45,199	0
9 過疎対策事業債	3,796,704	524,300	695,785	10,769	706,554	3,625,219	3,041,359	583,860
10 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付債	163,320	0	25,280	3,208	28,488	138,040	0	138,040
11 財源対策債	118,216	0	30,689	1,907	32,596	87,527	67,114	20,413
12 減税補てん債	79,850	0	23,087	431	23,518	56,763	56,763	0
13 臨時財政対策債	6,580,800	444,700	563,475	33,205	596,680	6,462,025	6,139,373	322,652
14 その他(※)	163,246	92,800	8,101	2,512	10,613	247,945	235,430	12,515
合 計	20,001,224	1,295,500	2,370,387	132,968	2,503,355	18,926,337	12,113,910	6,812,427

(※) その他……浄化槽事業債、上水道事業出資債

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	利率	平成29年度	平成30年度	平成30年度	差引現在高 D (A+B-C)
		末現在高 A	発行額 B	償還元金額 C	
1 財政融資資金		12,024,755	1,188,700	1,441,368	11,772,087
うち旧資金運用部資金		85,947	0	49,881	36,066
2 旧郵便貯金資金		19,863	0	3,036	16,827
3 旧簡易生命保険資金		407,334	0	82,338	324,996
4 地方公共団体金融機構資金		5,318,882	11,900	405,183	4,925,599
5 国の予算貸付・政府関係機関貸付		163,320	0	25,280	138,040
6 市中銀行		255,438	94,900	60,913	289,425
7 その他の金融機関		1,696,604	0	303,963	1,392,641
8 共済等		115,028	0	48,306	66,722
合 計		20,001,224	1,295,500	2,370,387	18,926,337

(単位：千円)

借入先	利率	D の 利率 別 内 訳					
		3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金		11,771,027	0	1,060	0	0	0
うち旧資金運用部資金		35,006	0	1,060	0	0	0
2 旧郵便貯金資金		16,827	0	0	0	0	0
3 旧簡易生命保険資金		324,996	0	0	0	0	0
4 地方公共団体金融機構資金		4,925,599	0	0	0	0	0
5 国の予算貸付・政府関係機関貸付		131,452	6,588	0	0	0	0
6 市中銀行		289,425	0	0	0	0	0
7 その他の金融機関		1,392,641	0	0	0	0	0
8 共済等		66,722	0	0	0	0	0
合 計		18,918,689	6,588	1,060	0	0	0

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

財政構造の状況

1 財政力指数

財政力指数が大きいほど自らの収入で支出をまかなっていることになり、「1」に近いほど財政力があるとされている。

財政力及び財政力指数

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財 政 力	0.28	0.29	0.29	0.30
財 政 力 指 数	0.27	0.28	0.29	0.29

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注1) 財政力 = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (注2) 財政力指数 = \frac{\text{当該年度を含む過去3年間の財政力の和}}{3}$$

[参考1]

県内各市財政力指数

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比較 (30-29)
① 盛岡市	0.73	0.74	0.75	0.01
② 北上市	0.67	0.69	0.71	0.02
③ 滝沢市	0.57	0.58	0.59	0.01
④ 釜石市	0.50	0.51	0.50	△ 0.01
⑤ 花巻市	0.45	0.46	0.47	0.01
⑥ 大船渡市	0.46	0.46	0.46	0.00
⑦ 奥州市	0.42	0.43	0.43	0.00
⑧ 久慈市	0.41	0.41	0.42	0.01
⑨ 宮古市	0.36	0.38	0.38	0.00
⑩ 一関市	0.38	0.37	0.37	0.00
⑪ 二戸市	0.36	0.36	0.36	0.00
⑫ 陸前高田市	0.29	0.31	0.31	0.00
⑬ 遠野市	0.28	0.29	0.29	0.00
⑬ 八幡平市	0.29	0.29	0.29	0.00
平均	0.44	0.45	0.45	0.00

○印の中の数字は、県内14市における平成30年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

2 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常的経費に対して、経常的一般財源がどの程度充当されているかの割合。この比率が低いほど、経常一般財源の残余が大きく財政構造が弾力的であるとされている。

経常収支比率の推移 (%)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
比 率	87.1	92.6	88.0	87.2

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注3) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等収入}} \times 100$$

[参考2]

県内各市経常収支比率 (%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比較 (30-29)
① 北 上 市	89.7 (93.8)	88.4 (92.9)	86.4 (91.3)	△ 2.0 (△ 1.6)
② 遠 野 市	92.6 (96.7)	88.0 (91.9)	87.2 (90.9)	△ 0.8 (△ 1.0)
③ 滝 沢 市	92.5 (98.1)	91.8 (97.6)	89.7 (95.7)	△ 2.1 (△ 1.9)
④ 花 巻 市	87.3 (92.0)	88.0 (92.8)	90.6 (95.4)	2.6 (2.6)
⑤ 二 戸 市	89.3 (93.4)	89.9 (94.2)	91.6 (95.8)	1.7 (1.6)
⑥ 宮 古 市	90.8 (94.8)	90.8 (95.0)	91.8 (96.2)	1.0 (1.2)
⑦ 大 船 渡 市	92.7 (97.4)	92.6 (97.8)	92.0 (97.6)	△ 0.6 (△ 0.2)
⑧ 久 慈 市	92.4 (96.9)	92.7 (97.5)	92.8 (97.7)	0.1 (0.2)
⑨ 一 関 市	89.9 (94.4)	92.1 (96.8)	93.5 (98.1)	1.4 (1.3)
⑩ 陸 前 高 田 市	88.9 (92.7)	93.6 (97.7)	94.2 (98.3)	0.6 (0.6)
⑪ 八 幡 平 市	88.6 (92.5)	92.6 (96.7)	94.9 (99.0)	2.3 (2.3)
⑫ 盛 岡 市	92.3 (99.4)	94.4 (101.8)	95.1 (103.1)	0.7 (1.3)
⑬ 奥 州 市	92.7 (97.2)	95.0 (99.8)	97.0 (101.7)	2.0 (1.9)
⑭ 釜 石 市	97.6 (102.9)	98.4 (104.3)	97.4 (102.8)	△ 1.0 (△ 1.5)
平 均	91.2 (95.9)	92.0 (96.9)	92.4 (97.4)	0.4 (0.5)

1 ○印の中の数字は、県内14市における平成30年度の順位

2 () 内の数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債を経常一般財源等から除いた率である。

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

3 公債費比率

地方債元利償還金に充当した一般財源の標準財政規模に占める割合。この比率は低い方が望ましく、財政構造の健全性をおびやかさない限度は、通常10%程度とされている。

公債費比率の推移 (％)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
比 率	11.1	10.3	9.6	9.0

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注4) \text{ 公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源 (繰上償還分を除く)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

[参考3]

県内各市公債費比率 (％)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比較 (30-29)
① 滝 沢 市	5.4	4.8	4.9	0.1
② 一 関 市	8.6	8.0	7.2	△ 0.8
③ 大 船 渡 市	7.8	7.7	7.3	△ 0.4
④ 宮 古 市	9.8	8.5	7.9	△ 0.6
⑤ 花 巻 市	9.6	9.0	8.1	△ 0.9
⑥ 遠 野 市	10.3	9.6	9.0	△ 0.6
⑦ 北 上 市	14.6	13.4	9.6	△ 3.8
⑧ 二 戸 市	12.8	11.3	10.8	△ 0.5
⑨ 八 幡 平 市	9.2	9.8	10.9	1.1
⑩ 盛 岡 市	11.7	11.4	11.2	△ 0.2
⑪ 陸 前 高 田 市	11.8	13.4	11.4	△ 2.0
⑫ 釜 石 市	10.3	10.5	11.8	1.3
⑬ 久 慈 市	12.8	12.9	12.2	△ 0.7
⑭ 奥 州 市	12.6	13.1	12.5	△ 0.6
平 均	10.5	10.2	9.6	△ 0.6

○印の中の数字は、県内14市における平成30年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

4 起債制限比率

公債費から交付税措置された額を控除した額の標準的な一般財源に占める割合。地方債償還額の負担の程度を図る指標として用いられるものである。

起債制限比率の推移 (％)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
比 率	8.1	5.2	4.8	4.5

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

公債費充当一般財源（繰上償還分を除く）－災害復旧費等に係る基準財政需要額

－事業費補正分

$$\text{(注5) 起債制限比率} = \frac{\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額} - \text{事業費補正分}}{\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額} - \text{事業費補正分}} \times 100$$

[参考4]

県内各市起債制限比率 (％)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比較 (30-29)
① 滝 沢 市	2.8	3.1	3.3	0.2
② 遠 野 市	5.2	4.8	4.5	△ 0.3
③ 一 関 市	6.5	6.2	5.9	△ 0.3
④ 宮 古 市	7.0	6.6	6.1	△ 0.5
⑤ 大 船 渡 市	6.1	6.2	6.4	0.2
⑤ 花 巻 市	6.8	6.6	6.4	△ 0.2
⑦ 久 慈 市	6.6	7.5	7.2	△ 0.3
⑧ 陸 前 高 田 市	7.7	8.2	7.6	△ 0.6
⑨ 盛 岡 市	9.0	8.7	8.6	△ 0.1
⑩ 二 戸 市	8.9	8.7	8.8	0.1
⑪ 八 幡 平 市	6.8	7.8	8.9	1.1
⑫ 釜 石 市	8.5	8.4	9.0	0.6
- 北 上 市	未算定	未算定	未算定	—
- 奥 州 市	未算定	未算定	未算定	—
平 均	6.8	6.9	6.9	0.0

○印の中の数字は、県内14市における平成30年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等

(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比較 (30-29)
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実質公債費比率	13.5	13.3	12.6	△ 0.7
将来負担比率	73.3	76.3	75.6	△ 0.7

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注6) \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※実質赤字の標準財政規模に対する比率。

$$(注7) \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

$$(注8) \text{ 実質公債費比率} = \frac{\begin{matrix} (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) \\ - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \end{matrix}} \times 100$$

(3ヵ年平均)

※一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

$$(注9) \text{ 将来負担比率} = \frac{\begin{matrix} \text{将来負担額} - \\ (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \end{matrix}} \times 100$$

※公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率。

[参考5]

県内各市実質公債費比率

(%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比較 (30-29)
① 滝 沢 市	7.5	7.2	6.8	△ 0.4
② 盛 岡 市	10.0	9.5	9.5	0.0
② 花 巻 市	9.9	9.8	9.5	△ 0.3
④ 宮 古 市	11.4	10.7	9.7	△ 1.0
⑤ 一 関 市	11.9	11.6	11.5	△ 0.1
⑥ 二 戸 市	11.1	11.4	11.7	0.3
⑦ 大 船 渡 市	10.6	10.8	11.8	1.0
⑧ 遠 野 市	13.5	13.3	12.6	△ 0.7
⑨ 釜 石 市	13.1	12.5	13.3	0.8
⑩ 北 上 市	15.5	15.5	13.7	△ 1.8
⑪ 久 慈 市	13.9	14.0	13.8	△ 0.2
⑫ 八 幡 平 市	10.9	12.7	14.2	1.5
⑬ 陸 前 高 田 市	13.7	14.2	15.0	0.8
⑭ 奥 州 市	16.0	16.3	16.6	0.3
平 均	12.1	12.1	12.1	0.0

[参考6]

県内各市将来負担比率

(%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比較 (30-29)
① 陸 前 高 田 市	0.0	0.0	0.0	0.0
② 釜 石 市	6.7	9.0	17.6	8.6
③ 宮 古 市	21.6	34.3	18.8	△ 15.5
④ 八 幡 平 市	6.4	9.3	27.3	18.0
⑤ 二 戸 市	42.4	42.5	41.8	△ 0.7
⑥ 北 上 市	63.6	53.5	51.1	△ 2.4
⑦ 滝 沢 市	71.8	66.8	59.8	△ 7.0
⑧ 盛 岡 市	71.3	64.3	63.1	△ 1.2
⑨ 遠 野 市	73.3	76.3	75.6	△ 0.7
⑨ 一 関 市	95.9	86.7	75.6	△ 11.1
⑪ 大 船 渡 市	113.0	93.8	85.8	△ 8.0
⑫ 花 巻 市	99.6	97.8	91.2	△ 6.6
⑬ 奥 州 市	111.4	113.6	110.4	△ 3.2
⑭ 久 慈 市	132.9	122.0	125.2	3.2
平 均	65.0	62.1	60.2	△ 1.9

○印の中の数字は、県内14市における平成30年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

平成30年度財政指標

[参考7]

	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	起債制限比率 (%)	実質公債費 比率 (%)	将来負担比率 (%)
盛岡市	① 0.75	⑫ 95.1	⑩ 11.2	⑨ 8.6	② 9.5	⑧ 63.1
宮古市	⑨ 0.38	⑥ 91.8	④ 7.9	④ 6.1	④ 9.7	③ 18.8
大船渡市	⑥ 0.46	⑦ 92.0	③ 7.3	⑤ 6.4	⑦ 11.8	⑪ 85.8
花巻市	⑤ 0.47	④ 90.6	⑤ 8.1	⑤ 6.4	② 9.5	⑫ 91.2
北上市	② 0.71	① 86.4	⑦ 9.6	未算定	⑩ 13.7	⑥ 51.1
久慈市	⑧ 0.42	⑧ 92.8	⑬ 12.2	⑦ 7.2	⑪ 13.8	⑭ 125.2
遠野市	⑬ 0.29	② 87.2	⑥ 9.0	② 4.5	⑧ 12.6	⑨ 75.6
一関市	⑩ 0.37	⑨ 93.5	② 7.2	③ 5.9	⑤ 11.5	⑨ 75.6
陸前高田市	⑫ 0.31	⑩ 94.2	⑪ 11.4	⑧ 7.6	⑬ 15.0	① 0.0
釜石市	④ 0.50	⑭ 97.4	⑫ 11.8	⑫ 9.0	⑨ 13.3	② 17.6
二戸市	⑪ 0.36	⑤ 91.6	⑧ 10.8	⑩ 8.8	⑥ 11.7	⑤ 41.8
八幡平市	⑬ 0.29	⑪ 94.9	⑨ 10.9	⑪ 8.9	⑫ 14.2	④ 27.3
奥州市	⑦ 0.43	⑬ 97.0	⑭ 12.5	未算定	⑭ 16.6	⑬ 110.4
滝沢市	③ 0.59	③ 89.7	① 4.9	① 3.3	① 6.8	⑦ 59.8
平均	0.45	92.4	9.6	6.9	12.1	60.2

○の中の数字は、県内14市における平成30年度の順位
(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

